

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)

運用報告書 (全体版)

第15期 (決算日 2018年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)」は、2018年2月20日に第15期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2010年12月9日から2020年8月20日までです。	
運用方針	主として「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)	「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
	マネー・アカウント・マザーファンド	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	マネー・アカウント・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<641499>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産	額
		税 分	込 配	み 金				
	円			円		%		百万円
11期(2016年2月22日)	10,010			0		△0.0	70.9	63
12期(2016年8月22日)	10,009			0		△0.0	—	36
13期(2017年2月20日)	10,007			0		△0.0	—	48
14期(2017年8月21日)	10,005			0		△0.0	—	36
15期(2018年2月20日)	10,002			0		△0.0	—	27

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

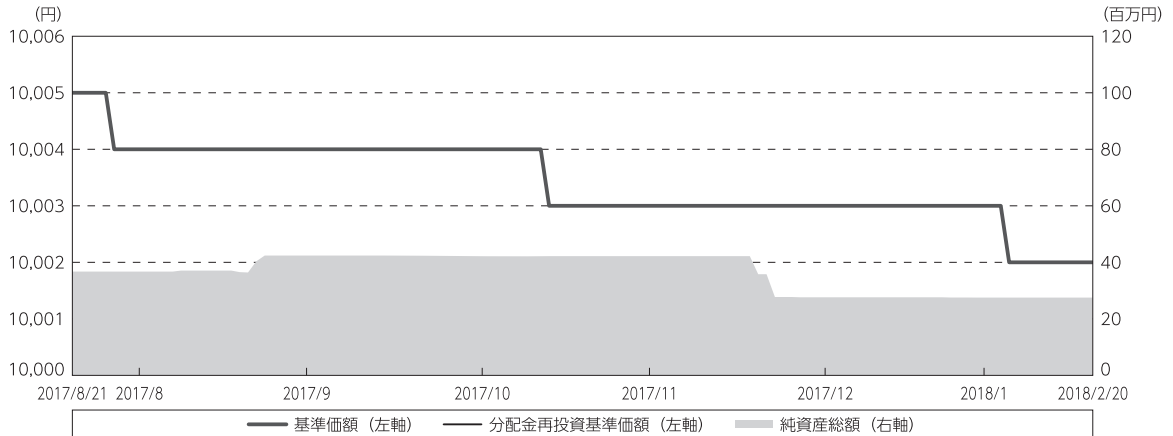
年	月	日	基 準	価 額	
				騰 落	率
				円	%
	(期首)				
		2017年8月21日		10,005	—
		8月末		10,004	△0.0
		9月末		10,004	△0.0
		10月末		10,004	△0.0
		11月末		10,003	△0.0
		12月末		10,003	△0.0
		2018年1月末		10,003	△0.0
	(期末)				
		2018年2月20日		10,002	△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年8月22日～2018年2月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,005円

期末：10,002円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.03%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年8月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値下がり要因＞

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

投資環境

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.18%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券や、コール・ローンなどを利用して、利息等収益の確保をめざしました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2017年8月22日～ 2018年2月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券およびわが国の国債や格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行なう方針です。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 6,273	千円 6,296	千口 15,312	千円 15,368

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年8月22日～2018年2月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年8月22日～2018年2月20日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 36,206	千口 27,167	千円 27,265

(注) 親投資信託の2018年2月20日現在の受益権総口数は、791,960千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・アカウント・マザーファンド	千円 27,265	% 99.1
コール・ローン等、その他	255	0.9
投資信託財産総額	27,520	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,520,544
コール・ローン等	255,541
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	27,265,003
(B) 負債	126
その他未払費用	126
(C) 純資産総額(A－B)	27,520,418
元本	27,513,729
次期繰越損益金	6,689
(D) 受益権総口数	27,513,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円

(注) 当ファンドの期首元本額は36,705,169円、期中追加設定元本額は6,747,751円、期中一部解約元本額は15,939,191円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0002円です。

○損益の状況（2017年8月22日～2018年2月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 50
支払利息	△ 50
(B) 有価証券売買損益	△ 7,228
売買益	1,337
売買損	△ 8,565
(C) 信託報酬等	△ 126
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,404
(E) 前期繰越損益金	△ 9,075
(F) 追加信託差損益金	23,168
(配当等相当額)	(40,692)
(売買損益相当額)	(△17,524)
(G) 計(D+E+F)	6,689
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,689
追加信託差損益金	23,168
(配当等相当額)	(40,673)
(売買損益相当額)	(△17,505)
分配準備積立金	2
繰越損益金	△16,481

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年8月22日～2018年2月20日）は以下の通りです。

項 目	2017年8月22日～ 2018年2月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	40,673円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	40,675円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2017年8月22日から2018年2月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2017年10月12日）
（2016年10月13日～2017年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
4期(2013年10月15日)	10,035		0.1	88.6	778
5期(2014年10月14日)	10,042		0.1	60.8	707
6期(2015年10月13日)	10,043		0.0	62.9	620
7期(2016年10月12日)	10,042		△0.0	—	483
8期(2017年10月12日)	10,038		△0.0	—	661

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2016年10月12日	円		%
	10,042		—
10月末	10,042		0.0
11月末	10,042		0.0
12月末	10,041		△0.0
2017年1月末	10,041		△0.0
2月末	10,041		△0.0
3月末	10,040		△0.0
4月末	10,040		△0.0
5月末	10,040		△0.0
6月末	10,039		△0.0
7月末	10,039		△0.0
8月末	10,038		△0.0
9月末	10,038		△0.0
(期 末) 2017年10月12日	10,038		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年10月13日～2017年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,042円の基準価額は、期間末に10,038円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.31%近辺から、日銀による国債買入れの継続を受けてマイナス圏での推移が続き、-0.17%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

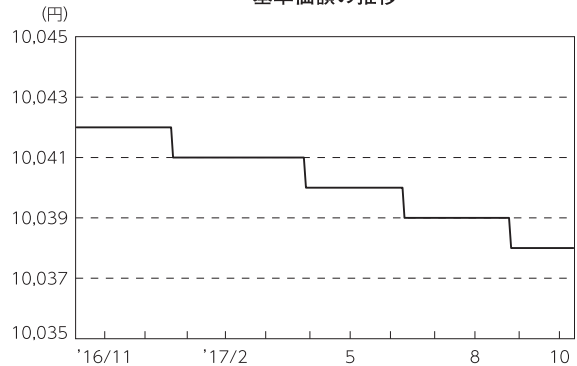
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2016/10/12	2016/10/13	2017/08/28	2017/10/12
10,042円	10,042円	10,038円	10,038円

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月13日～2017年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月13日～2017年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
金銭信託	百万円 357	百万円 357	% 100.0	百万円 357	百万円 357	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年10月13日～2017年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 661,682	% 100.0
投資信託財産総額	661,682	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			661,682,646
(B) 負債				661,682,646
	未払解約金			278,376
	未払利息			277,864
				512
(C) 純資産総額(A-B)				661,404,270
	元本			658,910,922
	次期繰越損益金			2,493,348
(D) 受益権総口数				658,910,922口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,038円

(注) 当ファンドの期首元本額は480,993,642円、期中追加設定元本額は415,964,251円、期中一部解約元本額は238,046,971円です。

(注) 2017年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	287,259,337円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ブラジルレアルコース	837,597円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース> (毎月分配型)	69,547,135円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	753,337円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	41,815,963円	・ノーロード・インド株式フォーカス (毎月分配型)	752,217円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	32,778,388円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	678,078円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	28,955,453円	・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	676,024円
・エマージング・プラス (マネー・プールファンド)	27,451,112円	・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	636,075円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	22,456,222円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	610,742円
・世界標準債券ファンド	20,281,261円	・オーストラリア・インカム株式ファンド (毎月分配型)	541,940円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	20,092,189円	・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	524,878円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	16,240,188円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり (適格機関投資家向け)	374,593円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	13,108,450円	・世界のサイフ2 (毎月分配型)	334,258円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	12,991,511円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) 資源国通貨コース	144,907円
・グリーン世銀債ファンド	6,067,283円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジあり	101,456円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (新興国通貨戦略コース)	5,134,883円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (通貨プレミアムコース)	64,022円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	4,965,465円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) オーストラリアドルコース	62,350円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	4,433,361円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	54,631円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	4,377,699円	・世界の高配当株式ファンド (通貨選択シリーズ・毎月分配型) ヘッジなしコース	45,908円
・エマージング・プラス・円戦略コース	3,190,026円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	45,584円
・高金利成長通貨ファンド (毎月分配型)	2,686,757円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし	34,511円
・インデックスファンドMLP (1年決算型)	2,565,899円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	33,112円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	2,451,358円	・ノーロード世界株式トップフォーカス	29,657円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	2,357,284円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス (毎月分配型)	27,713円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,312,618円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	1,956,450円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,507,407円	・上場インデックスファンドNifty50先物 (インド株式)	19,983円
・日興グラビティ・ファンド	1,220,458円	・上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株)	19,983円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,167,296円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,133,961円	・アジア債券ファンド (毎月分配型)	17,801円
・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,107,582円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (1年決算型) 為替ヘッジなし	16,020円
・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	1,006,611円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (円ヘッジコース)	962,609円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興GSグロース・マーケット・ファンド	870,773円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円
・アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	848,153円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジあり	4,314円

(注) 1口当たり純資産額は1.0038円です。

○損益の状況

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		△ 247,709
	受取利息		2,050
	支払利息		△ 249,759
(B)	保管費用等		△ 1,056
(C)	当期損益金(A+B)		△ 248,765
(D)	前期繰越損益金		2,029,982
(E)	追加信託差損益金		1,669,721
(F)	解約差損益金		△ 957,590
(G)	計(C+D+E+F)		2,493,348
	次期繰越損益金(G)		2,493,348

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年10月13日から2017年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。